

介護給付費等実態統計月報（令和8（2026）年2月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは1,012.2千人（対前年同月5.1%増）、介護サービスでは4,828.6千人（対前年同月1.9%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	1 012.2	962.9	5.1%	998.1	947.7	5.3%	13.2	13.4	△ 1.8%
要支援1	406.0	385.2	5.4%	400.0	378.8	5.6%	5.1	5.2	△ 3.3%
要支援2	602.3	573.7	5.0%	594.5	565.3	5.2%	8.0	8.0	△ 0.6%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 月の途中で要支援から要介護に変更となった者は、総数に含み内訳には含まない。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	4 828.6	4 739.6	1.9%	3 580.5	3 491.0	2.6%	942.7	929.0	1.5%	982.6	974.1	0.9%
要介護1	1 306.9	1 273.4	2.6%	1 153.6	1 118.9	3.1%	290.5	284.0	2.3%	50.4	50.0	0.9%
要介護2	1 170.2	1 145.6	2.1%	1 029.9	1 003.0	2.7%	246.4	243.0	1.4%	85.6	84.7	1.1%
要介護3	921.7	908.4	1.5%	626.5	615.6	1.8%	184.0	182.9	0.6%	251.3	246.8	1.8%
要介護4	883.6	865.7	2.1%	480.1	468.2	2.5%	137.8	135.4	1.8%	364.8	357.6	2.0%
要介護5	546.1	546.5	△ 0.1%	290.3	285.2	1.8%	84.1	83.7	0.4%	230.5	235.0	△ 1.9%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 月の途中で要介護から要支援に変更となった者は、総数に含み内訳には含まない。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは28,496百万円（対前年同月6.1%増）、介護サービスでは987,471百万円（対前年同月2.8%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは28.2千円（対前年同月0.9%増）、介護サービスでは204.5千円（対前年同月0.9%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 ²⁾ (単位：千円)		
	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率	令和8年 (2026) 2月審査分	令和7年 (2025) 2月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	28 496	26 853	6.1%	28.2	27.9	0.9%
介護サービス	987 471	960 771	2.8%	204.5	202.7	0.9%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更となった者を含む。